

## トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2023年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

9月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

### 1 概況

- TT経済は主に非エネルギー部門の成長により、23年第1四半期に前年同時期比3.0%の成長を記録した。
- TTとベネズエラは、ベネズエラ海域にあるドラゴン・ガス油田の共同探査及び利益分配の協定に調印した。
- TT政府は天然ガスの生産加速のため、BPとシェル社が共同シェアを保有するコンソーシアムに対し、トリニダード東海岸沖の計3つの深海鉱区の探査を承認した。
- 国営ガス社(NGC)とシェル社は、NGCによるシェル社が運営するマナティ油田で生産される天然ガスの購入及び下流部門への供給を許可する国内ガス販売契約(DGSC)(修正版)を締結した。
- 欧州連合(EU)は2016年4月にTTにおける違法・無報告・無規制(IUU)漁業を警告した以降も改善が見られないとし、TTの水産物輸入禁止措置を発表した。
- フランス国連常駐TT代表が第78回国連総会議長に就任した。

### 2 内政

- (6日報道) パーサド=ビセッサ野党UNC(統一国民会議党)党首は、25年に予定されている次期総選挙にてUNCを率いる旨を声明で発表。
- (14日政府発表) 11~13日に閣僚リトリートが開催され、経済や犯罪、エネルギー、安全保障、道路の舗装工事等の分野に関して協議された。
- (21日報道) 政府は、来年中に官民一体の在宅勤務に関する政策の発表を目指していると発表。

### 3 経済

- (4日報道) TT経済は、23年第1四半期に前年同時期比3.0%の成長を記録した。同成長は主に科学・技術サービス、運輸、宿泊・飲食サービス、貿易、製造、建築など含む非エネルギー部門におけるもの。
- (9日報道) 新たにシェル社の上級副社長兼TTカントリー・オフィス代表にアダム・ローマス氏が任命され、ヤング・エネルギー大臣を表敬した。シェル社

はTTで2番目に大きい天然ガス生産社であり、23年1～6月には月々平均7.5億立方フィートの生産を記録した。

●(14日報道) 気候変動に脆弱で影響を受けやすい10の漁村のレジリエンス強化に向け、カリブ天然資源研究所(CANARI)は約40万ユーロの予算規模でドローンと地理情報システム技術を用いた海岸侵食問題への対応を目的とするプロジェクトを開始。

●(21日、22日報道) TTとベネズエラは、ベネズエラ海域にあるドラゴン・ガス油田の共同探査及び利益分配の協定に調印した。

●(22日報道) TT政府は天然ガスの生産加速のため、BPとシェル社が共同シェアを保有するコンソーシアムに対し、トリニダード東海岸沖の計3つの深海鉱区(25a、25b、27鉱区)の探査を承認した。

●(23日報道) 国営ガス社(NGC)とシェル社は、NGCによるシェル社が運営するマナティー油田で生産される天然ガスの購入及び下流部門への供給を許可する国内ガス販売契約(DGSC)(修正版)を締結した。

●(23日報道) ヤング・エネルギー大臣は丸紅の代表団と会談し、TTにおけるエネルギーに関して協議した。丸紅は、再生可能エネルギーがエネルギーミックスに組み込まれているTTにおいて、ガスは不可欠なエネルギー形態であり、移行エネルギーとしてガスの使用を支持すると述べた。

●(24日報道) 外国為替を利用したクレジットカードの決済額が本年20億米ドルに達すると予測されるにあたり、インバート財務相は中央銀行に対し、銀行システムへの5,000万米ドルの一括注入を要請。今月の全銀行によるクレジットカードを使った海外取引での外貨売却額は1日あたり約600万米ドルを記録した。

●(27日報道) 欧州連合(EU)は2016年4月にTTにおける違法・無報告・無規制(IUU)漁業を警告した以降も改善が見られないとし、TTの水産物輸入禁止措置を発表した。

#### 4 外交

●(6日報道) フランス国連常駐TT代表が第78回国連総会議長に就任。任期中の4つの優先事項は「平和」「繁栄」「進歩」「持続可能性」であると述べた。